

# 松村通信第 1 4 6 号

3 月 17 日  
松村勝弘

## 会計学と私

「会計学と私」というタイトルは 2019 年 3 月 16 日に行われた会計研 OB 会での講演で岡井満氏が話されたテーマがそれである — 岡井氏とはその後中川茂雄氏と共に何回かお会いし、お話をさせていただいたが残念ながら昨年亡くなりました —。私も今回久しぶりの OB 会でお話しさせて頂くにあたり、過去の「OB 会報」を見て、私もそのタイトルでお話ししようと思った次第です。ただし、「会計学」というより「会計と私」といったほうがよいかもしれません。

**立命館大学入学、そして会計研** 私は、高校時代商業課程でしたので、会計士や税理士などの会計専門職になろうと思って、立命館大学経営学部に入學し、早速会計学研究会に入部したのです。その時の顧問が恩師河合信雄先生でした。当時は学生のサークル活動も活発で、同期入部者は二〇名を超えていました。毎週の部会も思い出深いですが、春夏の合宿なども話せばきりが無いほどのエピソードがあります。夏合宿は 1 回生滋賀県福田寺 — この時減価償却について報告したのを思い出します —、2 回生京都北部の美山町、3 回生福井県小浜、4 回生長野県木曽福島でした。学内ゼミナール大会もありましたが、他大学との交流として西日本大会、全国大会と、毎年大会に参加したものです。

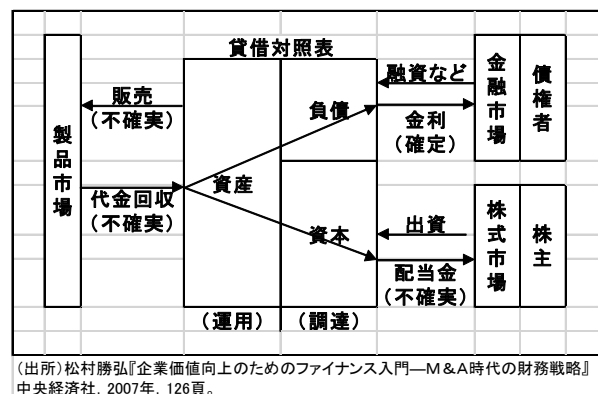
当時、我々は、河合教授の教えもあって、「批判会計学」を信奉していました。そのなかでも、宮上一男先生の上部構造論か、岡部利良先生の建設的提言かで他大学とも論争をしたものです。1 回生の時は西日本大会（実行委員長矢代氏）、4 回生の時は全国大会（実行委員長松田氏）を立命館大学が主催しまし

た。私は学内ゼミナール大会で 2 回生時に報告し、これを『立命館経営学』学生論集の第 2 号に「引当金の役割」と題して掲載しました。

同期の高橋君 — 惜しくも先年なくなりましたが — と税理士試験を目指して勉強したのを思い出します。2 回生で簿記論、財務諸表論に合格したので、これはいけると思ったのですが、その後サークル活動に時間を取られ、結局大学院 1 年目までに法人税法、所得税法に合格し、後は研究活動に専心したのも思い出です。後日談ですが、結局経営財務論を専攻することになって、その関係で公認会計士試験の試験委員を務めました。税理士試験ではありません。

**大学院、税務会計から経営財務論へ** 学部 4 回生秋には、だから、簿財しか受かっていませんでしたので、資格もほしかったので大学院に進学しました。それまで一番勉強していた、税務会計を専攻しました。ただ、母校立命館大学の隣接科目「経営財務論」での就職となりました。前任者の津守常弘先生の大きさに圧倒されながら悶々としていました。コーポレートガバナンス論という領域に活路を見出したのはずっと後のことでした。

コーポレートガバナンス論でも、会計学で学んだことが生きています。こんな図を作っ



て説明をしました。私にとってはわかりやすいのですが、分かってもらえたでしょうか。

コーポレートガバナンス論は経営者を規律づけるものであるといわれます。ジェンセンは金利によって経営者・企業を規律づけることができるといいます。この考え方を援用して、日本では株式持合が行われていたので、経営者が株式市場から規制されなかったと言われていています。しかしこれらの考え方は、貸借対照表貸方側・右側から企業を規律づけようとする考え方です。しかし企業活動は貸借対照表借方側・左側の問題です。これが現実です。ところがこれは、現実を見ないで、金利などで企業活動が規制できるという、ノーテンキな議論だといえます。ここでは深入りしないでおきます。いずれにしても、会計学的な考え方は、企業を見る時に、よく見えるようにしてくれます。いわば、企業の「見える化」に役立ちます。

ただ最近の「経営財務論」は「ファイナンス論」という、いわば経済学の一分野と考えられるようになってきています。私もそれに関わってきましたが、それでは現実が見えない、そういう批判的な見方をしています。批判会計学ならぬ、批判財務論とでもいえます。**財務管理論、学会活動** そういう意味では、経済学ではなく経営学として、現実の学として財務的に企業を見ることができるのは、科目名称的にいうと「財務管理論」だといえます。財務論領域の学会も、「日本ファイナンス学会」と称するもの、「日本経営財務研究会」と称するもの、「日本財務管理学会」と称するものが併存しています。先に述べた理由から、私は、学会では「日本財務管理学会」に親近感を感じます。昨年もこの学会で報告しました。この学会の会長も経験しましたが、最近は、だから、この学会を中心に活動しています。そして「財務管理」のほうが「会計」に近いので、私にはとっつきやすいのかもしれませんが。

学会ではありませんが、会計学サマーセミ

ナー in 九州というのが毎年夏に合宿して行われます。これは私の前任者であった津守常弘教授が九州大学へ移られた後、門下生を集めての勉強会が始まりでした。私はその初期の会から参加し、今日まで続いています。この勉強会について話せば長くなりますので、紹介するにとどめます。でもこの研究会で多くの会計学者と交流することができました。この会も「会計学と私」というこのタイトルのお話しに加えておきたいと思います。東京大学の大日方隆教授と親しくお話しさせて頂くことになったのはこの研究会からでした。おかげで教授が昨年出された『日本の会計基準』（中央経済社刊）全三巻をいただいて勉強し、最近の日本会計学について勉強することができました。この本については、『松村通信』第137号に書いておきました。

**財務分析に有用な会計学** 経営学部は、1998年にびわこ草津キャンパスに移転しました。その時、目玉になる教学システムをつくらうというので、インスティテュートなる仕組みを立ち上げました。その一つとして、ファイナンス・インスティテュートを作り、私は運営委員長を任されました。経営学部教員の他に、経済学部、理工学部数学科、理工学部情報学科の教員からなる教学システムでした。私にとって、理系の先生方と交流することができて大変有益でした。詳細は省きますが、そこで科学研究助成金を取ることにになり、代表者として1千万円を超える助成金を取ることができました。当時社系教員がそれだけ巨額の助成金を取ることはできませんでした。その後5億円の学術フロンティアの助成を取ることもしました。文理が協力することへの期待が大きかったと思います。そのお金を使って、日経 NEEDS を導入したことがその後の私の研究教育に大きな助けとなりました。今も図書館のサイトからデータベースとしてそれが使えるのは、大変助かります。

その成果の一端は、『経済・経営系学部の情報リテラシー 2004年版』（学術図書出版社）

のなかに「Needs データの利用と Excel による財務分析」というのを書きました。これは貸借対照表、損益計算書その他の財務数値をコンピュータ、とりわけエクセルで、取り出したデータをいかに活用するかを書いたものです。

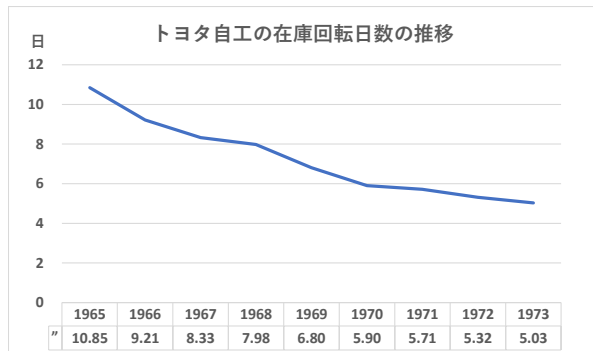
立命館大学はデータベースが利用しやすくなっており — 立命館大学は日本の大学のなかでもピカ一でしょう —、これらを活用すれば、研究教育が格段に進むようになっていきます。私もこれを十分に活用して業績を上げることができました。

そのような業績として、編著『エクセルでわかる企業分析・決算書』（東京書籍、2003年）を CD-ROM 付きで出版しました。そしてその続編として、編著『財務諸表分析入門— Excel でわかる企業力』（BKC、2009年・新訂版 2015年）を出版しました。これも CD-ROM 付きです。これらはもちろん会計学に関連した本です。会計数値から現実の企業を分析するというわけですから、会計数値の意味を知っていなければなりません。会計数字の裏側から人間行動・経営戦略を読みとるといった面白い作業でもあります。

**会計数値から見えてくるもの** トヨタ自動車が「カンバン方式」を活用して、在庫を削減したのは有名な話です。トヨタ自動車の棚卸資産を一日当たりの売上高で除した数値は在庫回転日数です。これは

**棚卸資産期首期末平均 ÷ (売上高 ÷ 365 日)**

で計算できます。日経 NEEDS でトヨタの個別財務諸表からそれら数値を取ってきて、図



表化したのがこの図表です。

1965年から1973年にかけて、10.85日から5.03日に短縮しています。このグラフのなかに日産自動車の同じ在庫回転日数を加えてみると、いかにトヨタが在庫を削減しているかが見えてきます。さらに、これに全産業平均のそれと日産のそれを加えてみると、日産のそれが全産業平均並みであるわけです。トヨタがずば抜けていることがわかります。このようなグラフを作ってみるとよくわかります。



このように、会計数値の裏側が見えてくることがあります。会計学で学んだことがムダでないと実感できます。

**キャッシュ・コンバージョン・サイクル** 先に述べた『財務諸表分析入門— Excel でわかる企業力』を書いたこともあって、「経営分析入門」という科目を担当したことがあります。日経 NEEDS などを利用して会計数値を分析すると、企業のいろんなことが見えてくる、という講義をしました。会計数値から企業を見るというのは、実に楽しいものでした。

キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC) とは、現金回収までの日数をみる資産効率性の指標で、その CCC の算出方法は下記の通りです。

キャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC) (日) = 売上債権回転期間 (日) + 棚卸資産回転期間 (日) - 仕入債務回転期間 (日)

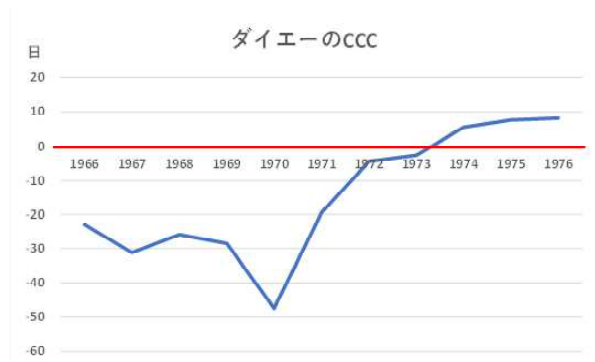
これによって、企業が商品を生産してから販売し、収益を得るまでの期間を示し、この

期間中に必要とされるキャッシュフローを計算することができます。これが短いほど資金繰りの楽になります。業種別にこれを見ると、下記の通りです。

業種別キャッシュ・コンバージョン・サイクル (加重平均・日)			
1 空運	24.5	13 石油	73.2
2 倉庫	25.6	14 鉄道・バス	79.6
3 海運	26.1	15 食品	82.2
4 小売業	26.4	16 パルプ・紙	84.8
5 電力	27.6	17 その他製造	87.1
6 通信	32.0	18 電気機器	106.0
7 陸運	32.3	19 建設	106.9
8 商社	39.3	20 水産	112.2
9 自動車	44.6	21 鉄鋼	117.1
10 サービス	46.3	22 窯業	118.2
11 鉱業	51.8	23 非鉄金属製品	119.5
12 ガス	62.9	24 化学	121.6
		25 輸送用機器	122.3
		26 繊維	132.1
		27 機械	143.2
		28 ゴム	151.3
		29 造船	165.5
		30 精密機器	203.3
		31 医薬品	256.0
		32 不動産	285.1
		33 その他金融	294.1
		製造業平均	100.3
		非製造業平均	66.6
		全産業平均	85.4

(注) 日経NEEDS2022年(連結)より作成。

小売業などこれが短いので、資金繰りも楽なので、脱サラに向いています。高度成長期のダイエーのそれを見ると、このように、マ



(注) 日経NEEDS(個別)により年換算して計算したものである。

イナスとなっている。それは、いわゆる回転差資金のためです。すなわち、

**回転差資金 = 支払手形・買掛金 - (受取手形・売掛金 + 割引手形)**

いわば仕入先からの信用を受けてビジネスができる有利さがあります。ダイエーのそれは、出店戦略に利用されたものを思われます。

**東芝の会計数値から何を読みとるか** 東芝がGEの原発部門を買収し、それがその後の会計不正の原因となり、さらにハゲタカファンドともいえる投資ファンドに資金を受け入れたことは周知のところ。その結果ファンドの意のままに操られ苦境に陥っていることは、その会計数値の動きを見ることで知ることができます。

2017年東芝は上場を維持し体面を保つために、ファンドに約5700億円の出資を仰い

### キャッシュロー計算書からみた東芝と投資家の関係 (2013-23年数値)

(単位: 百万円)

株式の発行による収入	573,447
配当金の支払金額	△ 490,175
自己株式の取得による支出	△ 801,673
合計(マイナスは払出超過)	△ 718,401

日経NEEDSより作成。

で苦境を乗り切ったつもりだったのでしようが、ファンドの要求に戦々恐々、株主還元を努め、配当と自社株取得でこれまで1兆3千億円は払い出しています。

### 2013-23年平均の利益率と自己資本配当率

	総資本営業利益率	自己資本配当率	
		配当のみ	自社株取得考慮
三菱電機	6.27%	2.84%	2.87%
日立製作所	5.39%	2.27%	2.98%
富士電機	5.30%	2.67%	2.68%
東芝	1.72%	5.15%	13.27%

日経NEEDSより作成。

見られるように、東芝は電気4社の中で最低の利益率であるにもかかわらず、配当や自社株取得での払出は断トツなのです。ファンドに翻弄されていることが会計数値を見るとそれが如実にわかります。そしてついに、東芝は2023年12月20日をもって上場廃止となりました。ファンドは利益を得て退出しましたが、東芝はまだまだ苦難の道を歩まねばなりません。

これまで学んできた会計学がいろいろと役立つことがわかっていただけたのではないのでしょうか。

**HP, FBを見て下さい。又何でも意見を。**

皆さんのご意見を歓迎します。HP

(<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。

**フェイスブック**もやっています。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい

([matumura@mba.ritsumei.ac.jp](mailto:matumura@mba.ritsumei.ac.jp))。